

2022年6月1日
第552号

(毎月1日発行)

咲いたネット

URL:

http://www.saitanet.or.jp

Eメール:

saita@saitanet.or.jp



発行所
埼玉県労働組合連合会

〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂
3-10-11 第一木村ビル

TEL 048-838-0771
FAX 048-838-0775

編集発行人
埼玉県労働組合連合会

【定価】1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)



さいたま共済会館に90人が参加

第93回埼玉県中央メーデーが、5月1日(日)の午前10時からさいたま共済会館6階ホールで開催され、実行委員会加盟労働組合の代表、協賛団体の代表、来賓など約90人が参加して、記念式典を行いました。

YouTube配信で多くの労働者にうったえ
第93回埼玉県中央メーデー

備し、当日は46回線の視聴、配信中はのべ262回線での視聴がありました。

新島実行委員長(埼玉連議長)が実行委員会を代表してあいさつを行い、来賓は埼玉県から山野雇用労働局長が知事の代理であいさつしたほか、頼高・蕨市長、埼玉弁護士会・石塚副会長、中央労金・こくみん共済coopを代表して中央労金・谷内常務理事埼玉本部担当、オール埼玉総行動実行委員会・小出実行委員長、日本共産党・塩川鉄也衆議院議員があいさつし、日本共産党の梅村さえ子元衆議院議員、秋山もえ県議会議員が列席しました。

宍戸事務局長がスローガン・私たちの要求提案と埼玉県・埼玉労働局への要請団を提案したあと、各団体からメーデースピーチが行われ、全労連・全国一般、埼玉高教、新婦人、医労連、埼玉土建、自治労連、埼玉商連、さいたま地区労から発言がありました。

式典終了後、会場前から浦和駅東口までパレードを行い、そのまま東口で30分ほどメーデー宣伝を行いました。

(4・5面に地域メーデーを掲載)



浦和駅東口で宣伝



荒馬座を先頭にパレード

紙面から

- 第93回埼玉県中央メーデー (1面)
- 県要請・労働局要請 (2面)
- 地域メーデー・中央行動 (4～5面)
- アスベスト集会 (6面)
- 参議院選挙動画案内 (7面)
- 埼労共のページ (8面)

第93回埼玉県中央メーデー実行委員会 埼玉県と労働局に要請書

メーデー実行委員会として毎年行っている埼玉県への要請と埼玉労働局への要請を今年も実施しました。

5月1日当日が日曜日だった関係で、労働局要請は5月6日(金)の11時から行い、メーデー実行委員会から、新島実行委員長(埼労連議長)、畔上副実行委員長(自治労連埼玉県本部委員長)、占部副実行委員長(コープネットグループ労組委員長)とメーデー事務局の加藤埼労連幹事が



県へ要請書提出

参加し、労働局の会議室で要請書の提出と懇談を行いました。

労働局側は、雇用環境均等室、最賃室、労働基準監督課の担当者が対応し、要請項目に対する各担当課からの回答の後、質疑を含めた懇談を行いました。

意見交換では、コロナ禍における労働者の保護、特に非正規で働く労働者の保護について、労働行政としての役割を求めました。また、ケア労働者の課題では、介護事業所の実態を訴えたほか、公務職場の長時間労働などの実態を取り上げ、国に対して適正な人員増を求めることを要請しました。

埼玉県への要請は5月12日(木)午前10時から15分間、知事公館会議室でおこない、新島実行委員長(埼労連議長)、畔上副実行委員長(自治労連埼玉県本部委員長)、宮本副実行委員長(医労連委員長)、山崎幹事(事務局)が参加しました。

県への要請事項4項目(コロナでの医療・検査対応、コロナでの



労働局へ要請書提出

生活・事業支援、非正規雇用者の処遇改善、公契約の適正化)について要請書を雇用労働局長に手渡し、県側は局長ほか3名が対応してくれ、時間の制約はありましたが、口頭で現場で働く労働者の実態などを訴え、県独自の施策について強く要望しました。

なお、今回のメーデー要請も要請書提出にあたり、時間や、人数の制限など、コロナ感染防止対策の観点で縮小して実施することを事前に調整・確認したうえでおこなっています。

メーデーだけでなく、引き続き県や労働局にコロナ禍における労働者保護政策の拡充などについて要求していきます。

組合の権利を活用して大幅賃上げ

労働組合を結成し21春闘で1万円1000円の賃上げをかちとった全労連・全国一般大宮電化支部は、22春闘要求をまとめ年内に要求を提出していました。社員の平均年齢は約40歳、年収は340万円余りで低賃金です。

アンケート活動に取り組み、4万円要求を掲げました。ところが、1月の回答はベースアップ1000円という超低額回答で、その後の交渉で若干の積み上げがありました。3月2日の回答でも「ベア3000円十定昇1000円」というものでした。これを受けた3月9日の団体交渉では、執行部以外の組合員も参加し、パートの女性は「私は12年働いています。正社員の方は私より給料が安い。低すぎます。給料を上げてください」と訴えました。続く3月25日の団体交渉では男性社員が「組合ができる前は500円とか800円しか賃金が上がらなかつた」などの発言をしました。

しかし、4月はじめの回答でも「ベア4000円十定昇1000円」という状況だったため、すぐにスト権投票を行い97%の支持でスト権を確立。4月11日の団体交渉で、昨年並みの回答が出されないうときは4月18日にストを実施する旨を通告。とうとう会社は「少し待つてほしい。なるべくみなさんの要望に沿うように努力するので時間をください」と回答、これを受け支部は18日の実施は延期すると伝えたところ、18日に「ベア1万円十定昇1000円」という昨年と同額の回答をかちとり、コロナ手当として正社員5000円、パート労働者3000円支給、家族手当の新設、交通費の増額などを獲得しました。

大宮電化は65店舗あり、午後8時まで仕事。支部は終業後に午後9時30分からZoomで職場集会を行い、毎回40人以上が参加します。団体交渉も音声だけではなく、Zoom配信しています。職場が離れていて大変ですが、ニュースの代わりにLINEで情報を共有しています。

(全労連・全国一般埼玉地本発)

日本国憲法は希望 埼教組が憲法闘争学習会を開催

埼教組は、「日本国憲法は希望、命のバトンを受け取りつなぐ」との思いで、5月21日(土)に埼玉教育会館2階ホールで憲法闘争学習会を開催し、30人が参加しました。埼教組が単独で憲法学習会を開催するのは久しぶりです。

長期化し、改憲勢力が声高に「憲法改正」を求めているなかで、白神優理子さん(弁護士)を招いて、日本国憲法について改めて学習してみました。

学習をとおして、日本国憲法の目指す社会は、「すべて国民は個人として尊重される。生命・自由及び幸福追求に対する国民の権利は、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で最大の尊重を必要とする(憲法13条)」であり、その目的の実現のために、憲法9条(戦争放棄)、24条(両性の平等)、25条(生存権)は幸福追求のための手段であること



久しぶりの開催に30人が参加

を学びました。ところが、改憲勢力のねらう国家像は、①個人の尊厳ではなく国家の利益、②公益を最

優先し、③家族での助け合いという自己責任論をよき伝統とするもので、憲法が国家を縛る立憲主義とは正反対の復古的な国家観です。一方、日本国憲法の立憲主義は一切の例外なく、徹底的に国を縛ることが特徴であり、これは戦争の痛苦の反省の上になっっているからだ、共感できました。

埼教組の2人の組合員が実践報告をしました。自ら各地の平和遺跡を巡るとともに、子どもたちに教材化している小学校の先生。各政党に子どもたちの質問を手紙として送付し、その返事をもとにして、全校生徒による模擬投票をした中学校の先生。参加者に感動と共感が広がりました。それを受けて、白神さんはまとめとして、子どもが自己表現できる学校の素晴らしさを説きました。若者の保守化と言われますが、正しいことを知った青年は平和的な福祉国家を求めるといいます。

子どもが主権者へと成長するためには、自身の経験も踏まえながら子どもを主人公とした体験をまとめられました。

(埼教組発)

全国一律最賃署名を渡し懇談

5月の国会行動は、11日と25日に開催され、埼労連と比企労連は5月11日に開催された国会行動埼玉(県民大運動主催)に参加し(写真左は11日、下は25日)、集会終了後、立憲民主党・坂本祐之輔衆議院議員室に「全国一律最賃制度を求める」請願署名を届けました。事前に坂本議員が全労連の「全国一律最賃制確立を求める署名」の紹介議員になってくれることを表明してくれており、当日は請願署名の提出と合わせて短時間の意見交換を行いました。坂本



島田議長のあいさつ



憲法署名を提出

議員本人は国会の委員会に不在でしたが、秘書が丁寧に対応してくれ、「議員から、今後請願などがある場合は相談してくれば、応えられるものについては応えていきたい」と承っていますと話してくれました。

埼労連から新島議長、加藤幹事、比企労連から島田議長が参加し、約20分ほど和やかに懇談しました。

また、25日の国会行動では、埼玉独自の憲法署名提出と、埼玉選出の参議院議員に全国一律最賃制度への賛同を求める行動を行っています。

久しぶりに集まるメーデー・オンラインも 各地域メーデーの様子

北足立南部地域

第93回メーデー北足立南部地域集会は北足立南部地区労務所をメインに、土建朝志和会場、土建新座会場、和光中央公民館、日本共産党新座市委員会会場をオンラインでつなぎ開催。昨年を大きく上回る21団体・個人約180人が参加しました。

集会では、松本議長があいさつで「ロシアのウクライナ侵略は断じて許すことができない。国連憲章を軸に一刻も早い平和解決を」「改憲勢力を少しでも追い込み、労働者、市民、国民本意の政治転換を市民と野党の共闘で実現させよう」と訴えました。



深谷寄居メーデー

入間東部地域

入間東部地区メーデーは、カリヨン広場を会場に1日午前9時30分から集会。デモと飲食は行わずに集会に取り組み、22団体300人が参加しました。

デモがなかったもののプラカードコンテストには多くのプラカードが出展され、「戦争反対」「9条まもれ」等が掲げられました。ウクライナ市民への支援募金も2万円以上が集まりました。

草加八潮地域

5月1日(日)午前10時から、草加市まつばら緩瀬川公園で開催され、13団体291人が参加しました。

開会前は「いのちの合唱団」の歌唱指導で盛り上がりました。会場ではウクライナ支援カンパも集め、最賃署名も58筆が寄せられました。

終了後は獨協大学駅前で行った。会場でも駅頭宣伝でも子ども向け「おもちゃ消しゴム」をチラシと一緒に配布し好評でした。

秩父地区前夜祭

4月28日(木)午後6時30分から秩父地区メーデー前夜祭がやきフォーラムで開催され、8団体58人が参加しました。

コロナ禍の影響で参加できない団体がありましたが、久しぶりにパレードも決行できて、メーデーらしい集会となりました。

川越地方統一メーデー

5月1日(日)午前9時30分からウエスタ川越多目的ホールで開催し、36団体200人が参加しました。

職場などの報告を行い、久しぶりにデモ行進をしました。いつもよりコースが短かったものの氣勢が上がりました。ウクライナ支援

カンパを呼びかけ、1万円余が集まり、ユニセフに送りました。

東松山・比企地域

5月1日(日)午前10時から東松山総合会館で開催し、9団体60人が参加しました。

全労連・全国一般山田うどん支部の裁判勝利報告をもらったほか、例年通りメーデーを働く者の祭典として位置つけて、景品抽選など楽しい内容も盛り込み、集会後はデモ行進もやりました。

坂戸・鶴ヶ島地区

今回は集会のみでしたが、5月1日(日)午前10時から、わかば「ふれあい広場」で坂戸・鶴ヶ島地区統一メーデーを開催、15団体約120人が参加しました。

コロナ対策で時短の開催でしたが、3年ぶりに集まって開催できたので、参加者の笑顔が特徴的でした。

各労働組合・団体からコロナ禍での苦労話、今後の取り組みや目標などについてリレートーク、全員参加型の〇×クイズで盛り上がりました。

来賓で立憲民主党・坂本祐之輔衆議院議員が初参加しました。

本庄児玉地域

本庄児玉地域メーデーには5月1日午前10時から本庄市役所前駐車場を会場に12団体69人が参加しました。

昨年は声を出さずに行進しましたが、今年はコロナ前と同じようにシニプレヒコールをしながら行進できたのがとても良かったと参加者から感想が出されました。力を合わせてがんばっていいことと確認できたメーデーでした。



本庄児玉メーデーパレード

春日部地区

統一メーデーをどう実施するか検討を重ね、5月1日(日)午前10時から東武労組春日部支部事務所4団体の代表15人が集まり、メーデー宣言を採択、その後は宣伝カーで宣伝を行いました。

県中央メーデー事前宣伝

埼玉県中央メーデー実行委員会は4月27日(水)午後5時30分から浦和駅東口でメーデー事前宣伝を行い、9労組(JMITU、埼教組、自治労連、医労連、全労連・全国一般、埼玉土建、建交労、年金者組合、埼労連事務局)から23人が参加しました。



事前宣伝 (浦和駅)

全国一律最賃・公務員の賃上げ求め 5・11中央行動(最賃デー)

全労連・国民春闘共闘委員会「22春闘勝利・最低賃金1500円実現・公務員賃金大幅引き上げ」を掲げ、5月11日に中央行動を開催しました。

日比谷野外音楽堂で行われた中央集会では、黒澤事務局長が22春闘でのケア労働者の賃上げなど運動で勝ち取った変化について報告し、各組合から切実な要求の訴えがありました。



最賃署名提出集会

会場には400人が参加し、日本共産党とれいわ新選組の国会議員が激励のあいさつに駆け付けました。集会終了後には国会請願デモを行いました。

集会と請願デモに続いて行われた全国一律最賃の実現と1500円への引き上げを求める要請行動には、全国から集まった約200人の組合員が参加し、議員要請を行いました。要請では与野党の参院議員、衆参の厚生労働委員を一堂に訪問し、全国一律最賃への賛同を求めています。

行動に先立つ集会には、立憲民主党と日本共産党の議員が参加。

埼玉連からは、新島議長、加藤幹事、船橋幹事が参加し、新島議長が代表団の一人として署名を手渡しました。

国会議員要請後も、午後4時30分から全労連・非正規センター主催による渋谷駅前での「全国一律最賃制度を求める宣伝行動」が取り組まれ、夜には「ケア労働者の賃上げアクション」のオンライン集会など終日の取り組みとなっています。

22春闘では6月24日(金)にも中央行動が予定されています。

深谷寄居地域



北足立メーデー

深谷寄居地域メーデーは5月1日(日)午前9時30分から深谷市上栗公園で開催され、13団体130人が参加しました。

日曜開催だったので例年より多くの参加があり、福祉保育労から63人、埼玉土建深谷寄居支部から42人が参加し全体の8割を占めました。

福祉保育労は親子連れも多く次世代層の参加が多かったです。プラカードコンテストで福祉保育労は賃上げについて「9000円では足りません!」とアピールしました。

最高裁判決から1年 アスベスト被害全面解決めざし大集会

埼玉連も支援をしている建設アスベスト訴訟で、最高裁が国と建材メーカーを断罪する判決を下してから1年を迎えた5月20日(金)、日比谷野外音楽堂で「建材メーカーの謝罪と訴訟の和解、基金参加による全面解決を求める5・20日比谷音大集会」がこなわれ、全国から1500人が参加、埼玉連からは新島議長が代表参加しました。

首都圏建設アスベスト訴訟統一本部の中村本部長は、建材メーカーがいまだに原告らに背を向けていることを強く批判し、「6月7日にメーカーを相手に全国でいっせい提訴をする。アスベスト被害の全面解決まで、ともに頑張ろう」と訴えました。

集会終了後、参加者は経済産業省前

者へ経済産業省前



全国から1500人が参加

輝け！日本国憲法のつどい

5月18日(水)に埼玉憲法会議

止めようと訴えました。

の「輝け！日本国憲法のつどい」が埼玉教育会館2階ホールで開催され、会場に48人、オンラインで13回線32人が参加しました。

講演は、元・朝日新聞記者の伊藤千尋さん。まず、ロシアのウクライナ侵略で街頭宣伝をしていると「9条で平和を守るのか？」と

冒頭、新島善弘代表委員(埼玉連議長)が、憲法意見広告ではコロナ禍でも昨年を大きく上回る5547個人・1476団体から賛同が寄せられたこと、憲法署名が県全体で11万筆に到達したことを報告。ロシアのウクライナ侵略には国連憲章にもとづいた平和外交と国際的世論で、ただちに戦争を

止めようと訴えました。講演は、元・朝日新聞記者の伊藤千尋さん。まず、ロシアのウクライナ侵略で街頭宣伝をしていると「9条で平和を守るのか？」と「9条があるから守られる！」と確信を持って言うべきだ」と話し、「国連は無力どころか、かつてない役割を發揮している」と紹介しました。また、岸田政権は「ブーチン化」していると指摘。軍事力で中国に対峙しようと思えば、偶発的な戦争を招きかねないこと、仮に戦争にならなく

最賃1500円・全国一律求め

鴻北労連は、5月13日(金)の夕方、あいにくの雨模様の中北本駅前

き下げや地域経済活性化を呼びかけました。

「全国一律最低賃金1500円に」「大幅賃上げで、生活と地域経済を守ろう」などの宣伝行動に取り組み、14人が参加しました。

また、ロシアのウクライナ侵略戦争に反対し、ウクライナへの支援も引き続き訴えました。鴻北労連は毎月宣伝を行い、「労働や生活で困っていることがあれば、気軽に相談してください」ともアピールしています。

250組のチラシとティッシュを配布し、コロナ禍での消費税引



北本駅宣伝



オンラインでも配信

ても国の財政が破綻すると語り、いまこそ世界に先駆けて軍事力を放棄した先人の心意気に学び、9条にもとづく平和外交をすすめることが大事と強調しました。

ケア労働者の賃上げ求め決起集会

全労連・国民春闘共闘委員会は5月11日の夜、オンラインで看護師や保育士などケア労働者の大幅賃上げを求める決起集会を行いました。10月以降の政府の賃上げ補助金制度の詳細がいまだに不透明だとして、地域や施設利用者に理解を広げる運動を呼びかけています。

黒澤事務局長は、22春闘で取り組んだ「ケア労働者の大幅賃上げアクション」で、関係職種の回答平均額が8337円と、例年の倍近い金額になったことを報告。「例年が4〜5千円だったことを考えると大きな成果。現場でも喜びの声が上がっている。一方で、看護師など補助金の対象が限定されたことへの不満が渦巻いている」と報告しています。

賃上げへの国の補助金制度は9月末まで、10月以降は新たな制度となる予定だが、その後の原資確保の見通しが不透

明で、賃上げをためらう経営側も少なくなかったとしています。黒澤事務局長は賃上げ後も人手不足の解消と大幅賃上げへの要求は高まっていると述べ、「低賃金の体質を打開しない限り、人を確保できない。地域や保護者、利用者にも署名などで運動を知らせて10月以降、来春闘につながる賃上げの流れをつくっていく」と訴えました。

集会には石田昌宏参院議員(自民)、一谷勇一郎衆院議員(維新)、倉林明子参院議員(共産)、宮本徹衆院議員(同)がはいさつし参加者を激励しました。

国民春闘共闘
2022年度 第27号
全国労働組合連合会

ケア労働者の大幅賃上げ ACTION
第2弾 ケア労働者の大幅賃上げ実現
全国オンライン決起集会

決起集会開催日時: 5月11日(夜)、第2弾ケア労働者の大幅賃上げ実現 オンライン全国決起集会を開催した。全国からZoomで160人、YouTubeで30人が参加した。

決起集会開催日時: 5月11日(夜)、第2弾ケア労働者の大幅賃上げ実現 オンライン全国決起集会を開催した。全国からZoomで160人、YouTubeで30人が参加した。

決起集会開催日時: 5月11日(夜)、第2弾ケア労働者の大幅賃上げ実現 オンライン全国決起集会を開催した。全国からZoomで160人、YouTubeで30人が参加した。

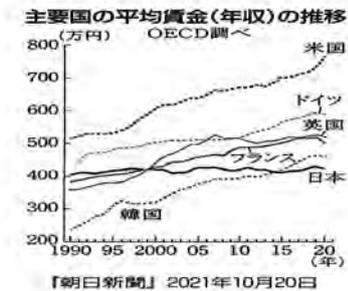
7月の参議院選挙について学ぼう！

私たちの暮らし向きに大きく影響する参議院選挙が今年7月に行われます。組合員に参議院選挙の意味と投票の意義を考えてもらうために、「動画」を作成しYouTubeで配信することとしました。私たちが要求を踏まえて政治・選挙を考え、平和国家路線

私たちが暮らし向きに大きく影響する参議院選挙が今年7月に行われます。組合員に参議院選挙の意味と投票の意義を考えてもらうために、「動画」を作成しYouTubeで配信することとしました。私たちが要求を踏まえて政治・選挙を考え、平和国家路線

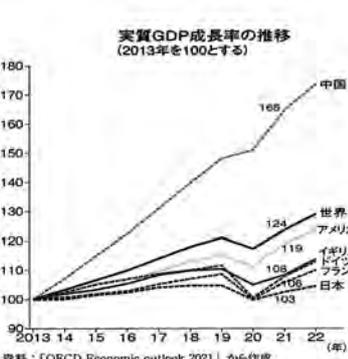
1. みんなの暮らし向きと政治

- 労働法制の改悪 = 今や4割の労働者が非正規雇用 = 人件費抑制と雇用の調整弁 = 消費不況
- 大企業中心の経済政策の結果 = 労働者の実賃金は10年間で30万円減の平均年収433万円(OECD平均以下)



「ルールなき資本主義」(朝日新聞)

	日本	ヨーロッパ
労働時間	2021時間	独 1652時間 仏 1425時間 英 1697時間
非正規雇用	41.0%	独 13.0% 仏 15.8% 英 6.4%
最低賃金	930円	独 1335円 仏 1412円 英 1309円



アベノミクスによる日本経済の脆弱化と格差拡大

項目	2012年(A)	2021年(B)	B/A
名目GDP	5.3兆円	5.1兆円	0.8倍
世界経済に占める割合	8.3%	5.3%	3割縮小
大企業の内部留保	333.5兆円	466.8兆円	1.4倍
国民負担率	39.8%	48.0%	8.2%増
政府債務総額	1131.5兆円	1421.6兆円	1.2倍

大企業中心の経済対策(コロナ禍でも2020年度は7兆円も内部留保を積み増し)は、日本の経済力を低下させた

6月の上映案内(日本の青空)



6月の上映は日本国憲法誕生の真相を明らかにする「日本の青空」です。

今、改憲が狙われ7月の参議院選挙が極めて重要な局面となつてきていますが、日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権」「平



900円でご覧いただけます。問合せは、埼玉映文協まで048・8222・7428

共済ミニ学習

第6回共済ミニ学習会を、6月20日(月) 18時30分〜(30分程度)オンラインで行います。

組合員の暮らし応援。1月から毎月開催しているミニ学習会も6回目となり、「今回は、節約しながらもしもの備え」組合員だから加入できる労働組合共済について、全労連共済の担当者から説明していただきます。労働組合が運営する自主共済の魅力・メリットについて学ぶことができます。

参加希望者は左記のIDからの参加をお願いします。

ZoomID
919 7411 7850
パスコード 554066



わが青春つぎるとも 特別上映会

日本が憲法の上で大きく変質されかねない極めて重要な参議院選挙が迫る6月26日(日)に、「基本的人権」「民主主義」「平和」を求めて不屈に闘った伊藤千代子さんの生きざまを通して、「憲法」を守りいかにこの大切さを学び、参議院選挙での「投票」につなげるための場として組合員限定で上映します。



会場は浦和コミセン(浦和駅東口)第8・9集会室で2回上映
① 13時30分〜15時40分
② 16時〜18時10分
人数に限りがありますので、参加希望の方は事前に埼玉労連まで。(担当:山崎)

フードバンク 第72便

5月のフードバンク活動は5月12日(木)に第72便をフードバンク埼玉の窓口・埼玉労福協に届けました。

今回は熊谷地域労連からお茶、瓶詰め、菓子類が届けられ、全部で2・2キログラムでした。

また、フードバンク埼玉では2022年度の理事団体として、埼玉労福協、コープみらい、連合埼玉、パルシステム埼玉とともに、



フードバンク72便

埼玉労連も理事団体に加わることが運営委員会で提案され、6月の総会で確認されます。